



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東  
 コード番号 7561 URL https://www.hurxley.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,822	6.4	1,047	5.9	1,268	2.7	829	△8.3
2022年3月期第3四半期	24,260	15.3	989	108.4	1,235	49.6	903	106.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,064百万円 (65.0%) 2022年3月期第3四半期 805百万円 (66.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	45.06	—
2022年3月期第3四半期	49.13	—

注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	59,272	22,387	37.8
2022年3月期	48,164	21,621	44.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,384百万円 2022年3月期 21,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	7.00	—
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	16.6	1,900	72.3	2,100	52.3	1,600	63.6	86.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）稲葉ピーナツ株式会社、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,050,064株	2022年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,650,850株	2022年3月期	3,650,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	18,399,210株	2022年3月期3Q	18,399,234株

※当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は以下の通りになります。

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,025,032株	2022年3月期	11,025,032株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,825,425株	2022年3月期	1,825,415株
期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,199,605株	2022年3月期3Q	9,199,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の到来、第8波への警戒が強まる中、経済活動と感染予防の両立の観点から、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことで、個人消費を中心に緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、2022年7月以降のウクライナ情勢に起因した世界的な資源・原材料価格高騰、急激な円安による価格の上昇も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、不透明さを増す未来において新しい価値創造を続けていくために、環境適応能力と成長性を兼ね備えた事業連合体を目指しており、「グループ拡大による多事業化」、「環境・市場対応力」、「経営人材の多様化」を通してその実現に努めております。「自己変革型企業群」構築の一環として、2022年12月に稲葉ピーナツ株式会社、株式会社谷貝食品、株式会社アイファクトリーを取得いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高258億22百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益10億47百万円（同5.9%増）、経常利益12億68百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億29百万円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

報告セグメント見直しについて

『稲葉ピーナツ株式会社』、『株式会社谷貝食品』、『株式会社アイファクトリー』が、2022年12月1日にグループ入りしたことで、ハークスレイグループの業容拡大に伴い、事業戦略と整合性をとることを目的に、報告セグメントの区分の見直しを行っております。セグメントの変更の詳細につきましては、本日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、世界情勢の不安定による円安に、更なる物価高による原材料の上昇と、コロナ禍による忘年会等一般イベントの自粛傾向が未だ色濃く、厳しい環境が続いております。

株式会社ほっかほっか亭総本部は、「つくりたて。だから、うまい。」を謳うほっかほっか亭を展開しており、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しております。

当第3四半期連結累計期間においては、「牛すき焼弁当」、「中華丼」及び「八宝菜弁当」等の季節定番メニューに加え、11月に「のりメンチかつ弁当」を発売、12月には「牛焼肉弁当」をリニューアルいたしました。また、毎年恒例となりました「冬のすみっこぐらしキャンペーン」を12月に開催し、ファミリー層を中心に大好評をいただきました。

デジタル販促面では、スマホで事前注文と決済が可能な「モバイルオーダー」及び、「Uber Eats」や「出前館」等デリバリーサービスの売上も伸長しており、新たな利用シーンの獲得が出来たと同時に、事前予約型受注の促進により店舗オペレーションの改善にも繋がっております。さらに、「楽天ポイント」に続き、10月から新たな共通ポイントとして「dポイント」を導入いたしました。11月には店頭で20倍、モバイルオーダーでは30倍のdポイントを進呈する、導入記念キャンペーンを実施いたしました。

店舗計画においては、不採算店舗の閉店は一巡したことから、西日本を中心に新規出店を加速させております。

また、株式会社味工房スイセンは、七五三等の饗膳料理案件の回復や、新規顧客獲得のための営業活動により、各種スポーツ大型イベントの受注、省庁主催レセプションパーティーの獲得や弁当の大量受注がありました。1月以降は企業の懇親会、各種催事、学会を中心とした大型イベントが復活の兆しを見せており、引続き営業活動を推進し、既存・新規顧客の受注漏れのない様努めるとともに、他事業者との協業・弁当のOEM化をより推進してまいります。

渋谷東急フードショーに常設の弁当・惣菜販売店舗「幾重 いくえ」は開店より1年半が経過し、催事、高級スーパーへの再出店による認知度の向上によってリピーターの大量注文や佃煮商品、お節商品も大好評を頂き、またEC販売もスタートしました。

1月以降は新規高級スーパーへの納品、包材のリニューアルによる個人通販強化を行い、販売網の多様化とECサイトの強化、メニュー変更によるリピーター層への訴求に努めております。

その結果、持ち帰り弁当事業は、売上高126億25百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益1億28百万円（同77.8%減）となりました。

#### ②店舗アセット&ソリューション事業

店舗アセット&ソリューションにおきましては、3年ぶりとなる行動・営業制限のない夏休み休暇、10月から実施された「全国旅行支援」と水際対策の大幅緩和により、飲食店を中心に大幅に回復いたしました。しかしながら、

夜間来客と法人需要の戻りは鈍く、飲酒業態では厳しい環境は続いております。

店舗流通ネット株式会社は、出店意欲ある飲食店等の運営事業者に、人材紹介、秘匿性ある閉店情報など好立地物件提供、独自の出店資金サポートシステム、マーケティング支援等の必要な「ヒト・モノ・カネ・情報」を一気通貫でソリューション提供しております。飲食店等が好きでお客様の成長を願う社員が出店サポートした結果、ストック収益の源泉となる店舗リースの取引店舗数は806店まで増加し、創業来の出店サポート累計実績は3,800店超となりました。

店舗リースの取引希望者や仕入れ物件情報を幅広く得る取り組みとして、ターゲット層が利用するSNS媒体にて動画広告を展開し、リード顧客を増やしています。また、人流データ等の一般調査データと自社固有の店舗売上データを掛け合わせ、店舗売上予測ノウハウを積み上げています。今後は、独自性ある業態が協動的に出店して相互集客するエコシステムを念頭に、店舗売上予測の情報提供や交流を通じて事業者ネットワークを強化いたします。

製菓店を中心顧客層にIT経営ソリューションを提供する株式会社アニーにおいては、業務効率化・販売促進に役立つと好評価のPOSレジシステム「ninapos」の販売が10月以降復調しました。さらに「ninapos」と連携するネット受注システム「ニナカート」については利便性が評価されてネット注文利用金額を順調に増やし、取引先製菓店の来店売上に直結する店頭受取予約の利用金額は前年同期比3割超の増加となり、連動して収益貢献いたしました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末 ①	2022年12月末 ②	②-①
店舗リース 取引店舗数 (店)	754	757	806	49

また、当第3四半期連結累計期間において、店舗不動産の取得は4物件、売却は2物件で、不動産管理とアセットマネジメントに関しては順調に受託ストックを増やしました。売却した2物件はいずれも販売用不動産で売却先は2022年9月に組成した不動産私募ファンドです。TRNインベストメント・マネジメント株式会社が投資助言するファンドの契約資産額は108億円となりました。

TRNシティパートナーズ株式会社は、不動産管理はもとより、店舗リースで蓄積したエリア毎のリアルな出店ニーズの知見や運営事業者ネットワークを知的資産として、店舗ビジネスと建築知識・技術を融合した商品企画(店舗ビル新築やコンバージョン)も行っています。そのコンストラクション・マネジメントは、2022年3月に組成した本厚木駅前不動産の開発ファンドにも活きており、地上12階建て店舗ビルの新築に向け予定通り10月に着工いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産管理とアセットマネジメントの受託ストック増加に伴う安定収益を確保しつつ、前記の販売用不動産2物件の売却17億円が売上と利益に貢献しました。前年同期比では、2021年11月に販売用不動産3物件の売却が31億50百万円あり、それには及びませんでした。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末 ①	2022年12月末 ②	②-①
不動産管理 テナント数 (店)	56	80	105	25
ファンド契約 資産額 (億円)	41	91	108	17

また、パーティー・イベント用品レンタル事業を営む株式会社ファースト・メイトにおいては、第3四半期に入ってもラグジュアリーブランドのパーティーと百貨店の催事は順調に動いています。ホテル・国際会議場での大型パーティーの施工件数も伸び始めました。また、年末に向けては、クリスマスケーキやおせち料理の作成に対する備品・冷蔵庫などのレンタル品の需要が戻ってきています。未だ主要取引先の企業向けのケータリング会社、給食事業社のパーティー需要は厳しい状況ではありますが、新規取引先も着実に増え、売り上げ増に繋がっています。

その結果、店舗アセット&ソリューション事業は、売上高92億15百万円(前年同四半期比6.9%減)、営業利益13億22百万円(同4.5%減)となりました。

### ③物流・食品加工事業

物流・食品加工事業においては、中食市場での惣菜、特に唐揚げへの依然として堅調な需要によってカミッサリ一製品の売上が拡大し、工場の稼働率を押し上げています。安心・安全を大前提とした我々の唐揚げは、定番品の継続取引はもちろんのこと、ご当地の特産品や名産品、人気のフレーバーを前面に出した新製品の開発を進めて採用を獲得、お客様の支持を得て更なる拡販へと繋がっています。

また、2022年12月1日にグループ入りした稲葉ピーナツ株式会社は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う家飲み

需要の増加に合わせ発売した、「クレイジーソルトナッツ(個包装)」の好調な売れ行きが牽引して、スーパーマーケットやドラッグストアへの売上が増加しており、11月、12月は、計画比2桁増となり、12月に至っては過去最高の単月売上高を達成し、累計でも計画より売上増加を維持しております。

株式会社谷貝食品は、千葉県産落花生や世界中のナッツ、ドライフルーツ等を卸販売しており、主な販路は百貨店地下食品売り場や、全国の高級スーパーです。昨年6月、国産・無添加にこだわったドライフードシリーズ「自然のおくりもの」をリリースし、中でも地元茨城県産「紅はるか・干し芋」の売上が好調です。干し芋の加工品等、様々な新商品の開発に着手しており、今後も商品企画と販路拡大に注力してまいります。

その結果、物流・食品加工事業は、売上高57億200万円(前年同四半期比53.3%増)、営業利益1億3200万円(同68.5%増)となりました。

#### ④その他

その他の事業は、売上高3億7300万円(前年同四半期比146.6%増)、営業利益3億7300万円(同146.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は592億7200万円となり、前連結会計年度末に比べ111億8000万円増加しました。これは主に稲葉ピーナツ㈱、㈱谷貝食品、㈱アイファクトリー(以下、稲葉ピーナツ㈱等という。)のグループ加入に伴う資産の増加によるものです。

負債合計は368億8400万円となり前連結会計年度末に比べ103億4100万円増加しました。これは主に稲葉ピーナツ㈱等の株式取得のための借入金の増加及び稲葉ピーナツ㈱等のグループ加入に伴う負債の増加によるものです。

純資産は223億8700万円となり前連結会計年度末に比べ7億6600万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加及び剰余金の配当によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,592	14,142
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083	3,363
商品及び製品	5,553	7,282
原材料及び貯蔵品	153	545
その他	1,261	1,475
貸倒引当金	△12	△23
流動資産合計	19,632	26,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	6,672
機械装置及び運搬具（純額）	562	900
工具、器具及び備品（純額）	197	192
土地	9,455	10,804
リース資産（純額）	38	49
建設仮勘定	2	336
有形固定資産合計	15,707	18,955
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	290	705
その他	190	173
無形固定資産合計	3,961	4,359
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315	3,736
長期貸付金	7	6
敷金及び保証金	4,800	4,930
繰延税金資産	462	56
長期未収入金	585	559
退職給付に係る資産	—	89
その他	252	345
貸倒引当金	△562	△554
投資その他の資産合計	8,862	9,169
固定資産合計	28,531	32,485
資産合計	48,164	59,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,714	3,870
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	2,450	7,682
1年内返済予定の長期借入金	1,363	1,570
未払金	169	601
未払法人税等	309	128
未払消費税等	181	131
賞与引当金	192	111
その他	2,174	2,877
流動負債合計	8,564	16,983
固定負債		
社債	10	84
長期借入金	12,832	14,688
長期預り保証金	4,259	4,447
繰延税金負債	209	—
退職給付に係る負債	23	22
資産除去債務	409	454
その他	234	203
固定負債合計	17,978	19,900
負債合計	26,542	36,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	16,207	16,741
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	21,714	22,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99	136
その他の包括利益累計額合計	△99	136
新株予約権	6	3
純資産合計	21,621	22,387
負債純資産合計	48,164	59,272



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,260	25,822
売上原価	16,116	16,790
売上総利益	8,143	9,031
販売費及び一般管理費	7,153	7,983
営業利益	989	1,047
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	87
受取賃貸料	12	16
業務委託契約解約益	121	85
持分法による投資利益	20	—
助成金収入	82	44
その他	122	110
営業外収益合計	399	344
営業外費用		
支払利息	33	42
賃貸費用	1	0
支払手数料	78	42
業務委託契約解約損	1	6
持分法による投資損失	—	1
その他	38	30
営業外費用合計	153	123
経常利益	1,235	1,268
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	23	12
その他	0	3
特別利益合計	29	16
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	33	40
その他	2	10
特別損失合計	41	50
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,234
法人税、住民税及び事業税	407	259
法人税等調整額	△87	145
法人税等合計	320	405
四半期純利益	903	829
親会社株主に帰属する四半期純利益	903	829

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	903	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	231
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	3
その他の包括利益合計	△98	235
四半期包括利益	805	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805	1,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた205百万円は、「助成金収入」82百万円、「その他」122百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた116百万円は、「支払手数料」78百万円、「その他」38百万円として組み替えております。